

平成 29 年度 学校自己点検・自己評価

Y I C 看護福祉専門学校

学校教育法施行規則第 189 条及び第 190 条において専修学校及び各種学校についての準用が規定されており、専修学校・各種学校においては、自己評価の実施と評価結果の公表が義務化され、学校関係者評価の実施と評価結果の公表が努力義務化されている。本校では、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めることを目的とし、学校自己点検・自己評価並びに学校関係者評価を実施している。

I 平成 29 年度の重点課題

1 教育内容の充実

- (1) 学科ごとの国家試験対策の確実な実施を行う。
- (2) 各教科のコマシラバスを作成するとともに教育内容マトリックスを作成する。
- (3) 社会人基礎力の育成・強化プログラムを導入し、専門職業人に必要な態度教育を行う。

2 学生支援体制の充実

- (1) 定期の面談に加え、学生の相談受け入れ態勢を充実し、総合支援センターとの連携を図る。
- (2) 保護者への教育の紹介等、情報発信方法の検討を行う。
- (3) 学生の就職先との連携を図り、卒業後の継続的な支援を行う。

3 積極的な社会参加活動

- (1) ボランティア活動を積極的に行う。

II 平成 29 年度学校自己点検・自己評価

1 学校自己点検・自己評価の実施

(1) 評価方法

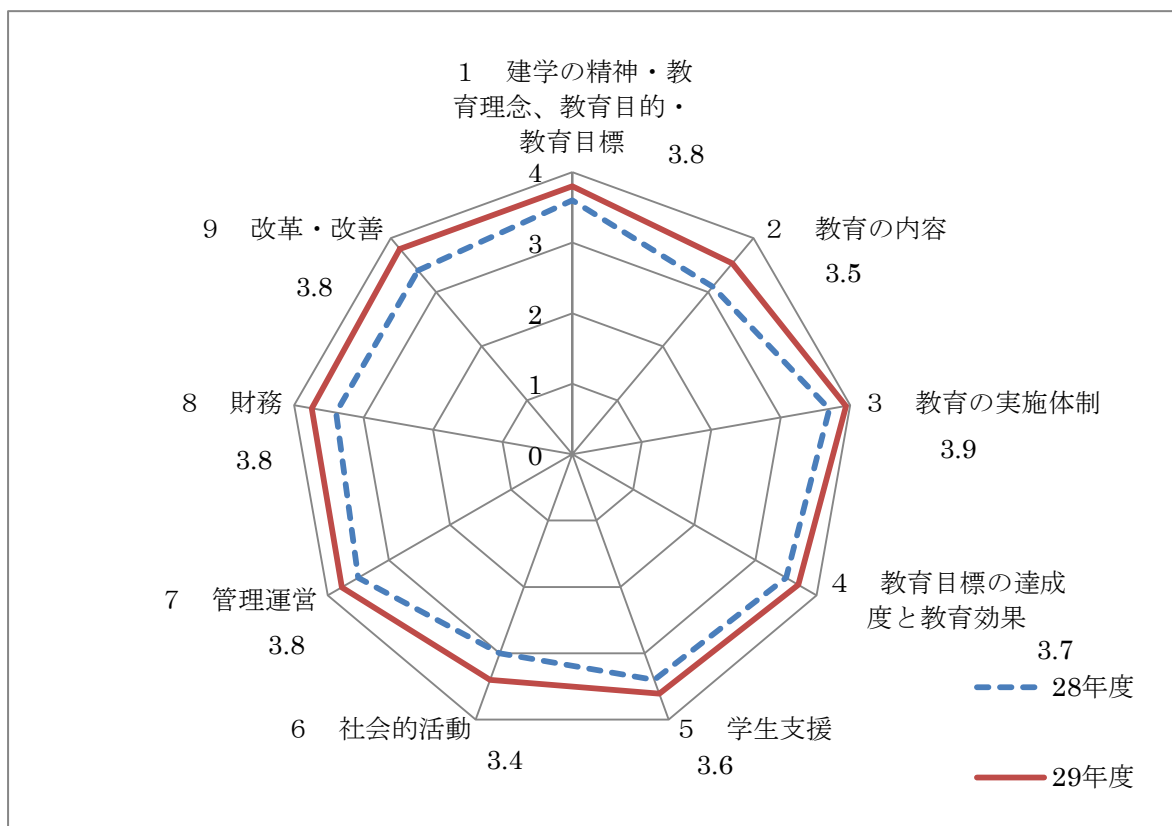
評価内容：全国専門学校経営研究会自己点検・自己評価項目（9 個の大項目、129 個の小項目）

(2) 評価者：教職員全員

(3) 評価時期：平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 1 月 10 日

2 評価結果

図1 平成28年度及び平成29年度の評価結果



3 大項目の評価の根拠、課題と対策

(1) 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

<評価の根拠>

- ① 学校案内（パンフレット）、ホームページ、学生便覧に掲載している。
- ② 各教室に校訓を掲げ、学生やOC等の来校者にも周知している。

(2) 教育の内容

<評価の根拠>

- ① カリキュラム編成は、学科内で協議後、運営会議、教育課程編成委員会を経て学内決裁を得ている。
- ② シラバスは、国家試験出題基準、学生の授業評価を基に毎年見直しを行い、授業内容の充実を図っている。現在、全教科のコマシラバスを作成中である。
- ③ 教員（常勤・非常勤）の授業評価アンケートは計画的に実施し、教員自身の内省、教育内容の見直しに役立てている。
- ④ 教員のスキルアップを目指し、研修計画の基に自己研鑽に努め、学生への教育方法や教育内容に活用している。

<課題と対策>

- ① 学習や就職支援目的の特別講義を組み入れてはいるものの、社会人に求められる基礎的能力を身につけるためには、反復学習が必要である。
☞社会人基礎力の育成・強化に向け、ビジネスマナー、接遇、自己認知、就職実務等、総合支援センターの協力を得て、更なる充実を図る。
- ② クラス単位の一律の指導には限界があり、成績格差による成績低迷者の意欲低下が生じている。
☞入学前教育から国家試験対策まで学生個々の能力に応じた指導の強化を図る。
- ③ ガイダンスやオープンキャンパス、ホームページやダイレクトメールにて各学科の強みをアピールしているが、強みの更なる強化とアピール方法の工夫が求められる。
☞看護学科：I C L S実施回数並びに受講学生数の増加
看護技術の確実な習得方法の工夫
介護福祉学科：レクリエーション介護士2級全員取得
離職率0を支える教育の魅力発信
卒業生が多く就業している施設での充実した実習
ホームカミングデイの開催
両科：Y I Cネットワークを活用した講義

(3) 教育の実施体制

<評価の根拠>

- ① 学生の学習環境を整えるために、学生、教職員が協力して学内の整理整頓、防災・防犯設備点検等に努めている。
- ② 環境美化活動は、計画的に実施・チェックされている。
- ③ 図書室は学生図書委員と協力して、点検・整備し、利用しやすい環境を整えている。
- ④ 防災・防火、感染症発生等に関する危機管理マニュアルを備え、防災規程に則り年1回の防火訓練を実施している。

<課題と対策>

- ① 学生図書委員会と連携し、図書の保守点検を実施しているが、毎年紛失図書があり、学生・教員で弁償している。
☞学生図書委員と連携し、紛失防止対策の強化を図る。
- ② 危機管理マニュアルの定期的な見直しを行う。

(4) 教育目標の達成度と教育効果

<評価の根拠>

- ① 退学者数については、HPの情報公開ページにて公表している。

表1 平成29年度休・退学者 (平成30年1月31日現在)

	看護学科			介護福祉学科		合計
	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	
休学	2	3	2	0	1	8
退学	1	1	0	0	1	3

主な退学理由は経済的問題、別職種への変更、自己都合であった。

- ② 就職率 100%を目標に総合支援センターと連携した就職支援活動（就職先の選び方、礼儀・マナー、面接練習等）を実施している。

表2 就職率 (平成30年1月31日現在)

	卒業生	求職者	就職者	就職率
看護学科	52	51	49	96%
介護福祉学科	16	16	15	93%

看護学科卒業生1名は保健師養成校へ進学

- ③ 平成28年度の在校生アンケートは卒業学年に実施。（平成29年度は全学生に実施予定）課題の明確化を図り、教育課程編成や学生指導方法の改善に繋げている。
- ④ 卒業生については、本人及び就職先の上司に対し、卒後8～9か月経過時点に学校評価の一環でアンケート調査を行い、「本校の専門職養成教育」並びに「卒業生の組織・チームの一員としての自覚や主体的な行動」について把握に努めている。その後の情報は、施設訪問時や来校する施設幹部、卒業生からの情報に留まっている。
- ⑤ 国試対策については、合格率 100%を目標に履修単位の確実な修得に向け、成績低迷者への補習講義等の学習支援を実施

表3 国家試験受験結果 (平成30年1月31日現在)

	新卒			既卒		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
看護学科	52					
介護福祉学科	16					

- ⑥ 卒業生によるICLSの支援、並びに国家試験対策として、特別講義の講師依頼を行っている。

<課題と対策>

- ① 看護学科卒業後のアンケート回収率が低い

☞卒業前にアンケートの趣旨伝え、依頼予告を行うと共に、卒業後の

支援体制（辞めたい、不安、自信が無い、もう一度勉強しなおしたいと思った時の相談窓口）を説明する。

☞卒業後の学校評価アンケート調査時に就業状況の把握を行い、卒業後の支援に役立てる。

- ② 国試対策は個々の学生のレベルに応じたものが望ましい。

☞看護学科は、平成 30 年度より、進研アドの入学前教育から国家試験対策に対応する教育プログラムを導入し、学生個々に応じた更なる学習の強化を図る。

- ③ 学生指導や学生募集活動を効果的に行う工夫が必要

☞卒業生の協力を得て、在校生の学習支援や就職支援を行う。

（5）学生支援

＜評価の根拠＞

- ① 看護学科は学科制、介護福祉学科は担任制をとっている。

- ② 入学前、在学時は概ね組織的に行われている。卒業後の支援については、介護福祉学科で卒後 4 カ月目にホームカミングデイを開催している。

- ③ 卒業生の主な就職先に訪問し、就業状況並びに企業のニーズ把握に努めている。

＜課題と対策＞

- ① 休退学の抑止に向けた対応

☞引き続き学生が相談しやすい環境づくり（学内面談窓口→面談→対応方針協議→複数教員による対応）に努める。

☞総合支援センターとの連携した学生支援の充実を図る。

- ② 卒業生の就職先への訪問を計画的に実施し、卒業生の就業状況を把握すると共に、企業のニーズを把握する機会を増やし、結果を教育に反映する。

- ③ 看護学科の卒業生に早期退職者が出ている。

☞離職防止につながる就職支援方法の見直しを行う

- ④ 保護者会への参加者を増やし、学校運営や教育内容の理解を得る。

☞入学式や保護者会等の学校行事に併せて、保護者への教育の紹介を行い、学校運営への理解、学生への支援に繋がる情報発信を行う。

（6）社会的活動

＜評価の根拠＞

- ① 学生は年間平均 2 ～ 3 回のボランティア活動に積極的に参加している。

- ② 介護福祉学科は、町内会や高等学校福祉科との交流の機会があるが、

学校全体の人材活用を積極的に行えていない。

<課題と対策>

- ① 地域住民に向け、医療・福祉に関する情報発信や啓蒙活動を積極的に行い、看護や介護の仕事に対する理解に繋げる。

☞ 諸団体（介護福祉団体、社会福祉協議会、看護協会、町内会等）と連携を取り、教員・学生が協力して、看護・介護に関するイベントの企画・運営を行う。

☞ 高等学校の福祉科との教育連携を図り、将来の職業選択に繋がる魅力発信を行う。

(7) ～ (9) 管理運営、財務、改革・改善

<評価の根拠>

- ① 学生の生活の充実を図るために、各種規程は見直し修正されつつある。

- ② 理事会・評議委員会、人事規程・賃金制度等、本部管理のものも多くあるが、本校においては、各部門代表者による経営状況や運営状況を協議する会議、管理職・各担当による学校運営会議、全職員による職員会議を毎月実施している。また、各学科会議を随時開催し、円滑な学科運営を心掛けている。

- ③ 外部委員を委嘱し、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設置し、職業実践専門課程認定校としての責任が果たせるよう努力している。

- ④ 外部委員として、防府市障害者保健福祉推進協議会、防府市高齢者保健福祉推進会議、防府市地域総合支援協議会、防府市社会福祉事業団連絡会議、防府市社会福祉協議会評議委員会、介護福祉士会理事会、社会福祉研修事業運営委員会、等を承引している。

<課題と対策>

☞ 学校自己点検・自己評価結果から、課題の明確化を図り、重点課題を明文化、組織的に取り組む。

平成30年度の重点課題（案）

1 教育内容の充実

- （1）各学科、各学年の国家試験対策の確実な実施を行う。
- （2）教育内容のマトリックスと各教科のコマシラバスを照合し、教育内容の精選を行う。
- （3）社会人基礎力の育成・強化プログラムの充実を図り、専門職業人に必要な態度教育を行う。

2 学生支援体制の充実

- （1）学生の相談受け入れ態勢の充実、教員間の情報共有、総合支援センターとの連携を図り、学生の学習環境の調整に努める。
- （2）保護者や企業、高校等との連携を強化し、継続的な学生支援体制の構築を図る。
- （3）学生の就職先との連携を図り、卒業後の継続的な支援を行う。

3 積極的な社会参加活動

- （1）高等学校との教育連携を図り、看護・介護の魅力発信に努める。
- （2）地域住民に対して、福祉・医療に関する情報の発信や健康管理、介護予防などの啓発活動を行う。